

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月25日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,868	△11.8	18,013	△8.3	8,914	3.7	8,973	3.7	5,716	10.2
21年3月期第3四半期	21,403	—	19,638	—	8,595	—	8,653	—	5,184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	22.26	20.11
21年3月期第3四半期	19.68	17.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	450,185	72,253	16.0	281.44
21年3月期	472,145	69,090	14.6	269.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 72,253百万円 21年3月期 69,090百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※当社グループの事業の特性から業績予想を行うことは困難であるため連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 269,260,202株 21年3月期 269,260,202株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 12,532,777株 21年3月期 12,532,743株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 256,727,455株 21年3月期第3四半期 263,390,673株

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外における各種経済対策の効果을背景に、景気は持ち直しています。そうした中で、輸出や生産は増加を続け、企業の業況感は大企業を中心としてゆるやかに改善しており、民間設備投資は下げ止まりつつあります。なお、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、個人消費は回復の兆しを見せています。

日本の株式市場においては、期首に8,000円台であった日経平均株価は、米国における金融システム不安の後退等を受けて順調に推移し、6月半ばに10,000円台を回復しました。しかしながら、国内景気の先行きについて慎重な見方が根強いこと、民主党新政権の政策運営に不透明感があること、また円高が進行していることが影響し、10,500円程度を上値にもみ合う展開となりました。その後、ドバイ首長国の政府系企業の資金繰り問題が表面化したことを契機に一時的に大幅に下落したものの、連鎖的な信用不安が後退したことや政府と日銀の協調によるデフレ対策等を受けて上昇し、年末には10,500円台を回復しました。

このような市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第3四半期連結累計期間と比較して31%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇による評価損益率の改善等があったものの、取引を積極化しなかったため、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第3四半期連結累計期間と比較して12%減少しました。但し、市場全体の出来高が減少する中でも、外国人投資家等の他投資部門と比較すると個人投資家は堅調な売買動向にあり、三市場における個人の株式委託売買代金の割合は前第3四半期連結累計期間の17%から22%に増加しております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、新規口座獲得に係るキャンペーンの実施、リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」における逆指値注文・追跡指値注文の導入、無期限信用取引「売建」における取扱銘柄の拡充等の顧客向けサービスの向上に努めた結果、個人全体の株式委託売買代金が前第3四半期連結累計期間と比較して12%減少する中でも、当社グループの株式委託売買代金は4%の減少に留まりました。しかしながら、信用取引平均残高の水準は前第3四半期連結累計期間に比べると低迷しております。一方、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、一部の不稼働口座を閉鎖したこともあり、791,940口座と前連結会計年度末比8,061口座の増加に留まりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益、純営業収益はともに減収（対前年同期連結累計期間比）となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益は、主としてシステムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費が減少したことにより、ともに増益（同）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は188億68百万円（同11.8%減）、純営業収益は180億13百万円（同8.3%減）となりました。また、営業利益は89億14百万円（同3.7%増）、経常利益は89億73百万円（同3.7%増）、四半期純利益は57億16百万円（同10.2%増）となりました。

（受入手数料）

受入手数料は134億95百万円（同6.8%減）となりました。そのうち、委託手数料は120億73百万円（同5.2%減）となりました。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料9億29百万円（同24.1%減）を含め、14億11百万円（同19.6%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は5百万円の収益となりました。

（金融収支）

信用取引貸付金が41.9%増加する等、前連結会計年度末に比べれば当第3四半期連結会計期間末の信用取引残高は持ち直しましたが、前第3四半期連結累計期間に比べるとなお当第3四半期連結累計期間の信用取引平均残高の水準は低迷していたため、金融収益は53億68百万円（同22.3%減）となりました。一方、金融費用は8億55百万円（同51.6%減）となりました。その結果、金融収支は45億13百万円（同12.3%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は91億円（同17.6%減）となりました。これは主として、システムのアウトソース契約の見直しにより、事務費が25億43百万円（同46.8%減）となったことによるものです。不動産関係費、減価償却費等、一部費目は同契約の見直しもあり増加しておりますが、全体としては販売費・一般管理費の削減を実現しております。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で60百万円の収益となりました。これは主として、保険解約返戻金35百万円によるものです。

(特別損益)

特別利益は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債82億98百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益により5億81百万円となりました。一方、特別損失は主として投資有価証券評価損により22百万円となりました。その結果、特別損益は、合計で5億59百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比4.7%減の4,501億85百万円となり、大きく変化しておりませんが、うち信用取引貸付金は同41.9%増の1,399億33百万円と増加、金銭の信託は同70.2%減の225億51百万円と減少しております。

負債合計は前連結会計年度末比6.2%減の3,779億32百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が200億円、1年内償還予定の新株予約権付社債が82億98百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比4.6%増の722億53百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益57億16百万円が計上される一方、平成21年3月期期末配当金25億67百万円の計上を行っております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,064	15,839
預託金	245,364	237,989
金銭の信託	22,551	75,751
トレーディング商品	1,580	1,980
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,580	1,980
自己新株予約権付社債	—	7,717
約定見返勘定	259	49
信用取引資産	148,532	115,246
信用取引貸付金	139,933	98,639
信用取引借証券担保金	8,599	16,608
有価証券担保貸付金	3,369	3,109
借入有価証券担保金	3,369	3,109
立替金	21	22
募集等払込金	—	2
短期差入保証金	4,819	2,139
その他	6,780	5,350
貸倒引当金	△215	△127
流動資産計	442,125	465,067
固定資産		
有形固定資産	1,136	1,125
無形固定資産	4,712	3,653
ソフトウェア	4,701	3,642
その他	10	11
投資その他の資産	2,212	2,300
投資有価証券	300	320
その他	2,812	2,855
貸倒引当金	△901	△875
固定資産計	8,060	7,078
資産合計	450,185	472,145

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	445	192
デリバティブ取引	445	192
信用取引負債	40,270	57,052
信用取引借入金	5,006	17,073
信用取引貸証券受入金	35,265	39,980
有価証券担保借入金	6,242	7,547
有価証券貸借取引受入金	6,242	7,547
預り金	136,263	124,623
受入保証金	138,261	135,112
有価証券等受入未了勘定	6	2
短期借入金	19,032	5,032
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,298
未払法人税等	2,067	1,334
賞与引当金	78	86
その他	1,242	9,735
流動負債計	343,906	369,013
固定負債		
新株予約権付社債	31,502	31,502
長期借入金	36	52
未払役員退職慰労金	204	204
その他	0	0
固定負債計	31,743	31,759
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,283	2,283
特別法上の準備金計	2,283	2,283
負債合計	377,932	403,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金	9,792	9,792
利益剰余金	59,984	56,835
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	72,244	69,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△6
評価・換算差額等合計	9	△6
純資産合計	72,253	69,090
負債・純資産合計	450,185	472,145

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	14,487	13,495
委託手数料	12,731	12,073
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,754	1,411
トレーディング損益	5	5
金融収益	6,911	5,368
営業収益計	21,403	18,868
金融費用	1,765	855
純営業収益	19,638	18,013
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,150	2,735
人件費	1,579	1,454
不動産関係費	377	749
事務費	4,777	2,543
減価償却費	930	1,293
租税公課	129	112
貸倒引当金繰入れ	—	119
その他	102	95
販売費・一般管理費計	11,042	9,100
営業利益	8,595	8,914
営業外収益		
受取配当金	51	9
保険解約返戻金	—	35
その他	23	26
営業外収益計	74	70
営業外費用		
その他	17	10
営業外費用計	17	10
経常利益	8,653	8,973

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
新株予約権付社債消却益	—	581
貸倒引当金戻入額	26	—
投資有価証券売却益	13	—
その他	0	—
特別利益計	39	581
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
投資有価証券評価損	—	20
特別損失計	5	22
税金等調整前四半期純利益	8,686	9,533
法人税、住民税及び事業税	3,102	3,861
法人税等調整額	400	△44
法人税等合計	3,502	3,817
四半期純利益	5,184	5,716

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。